

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 11日

上場会社名 株式会社バンダイ

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 7967

(URL http://www.bandai.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高須 武男

問合せ先責任者 役職名 社長室セ・ナルマネージャー 氏名 川崎 寛 TEL(03)3847-5005

決算取締役会開催日 平成 16年 5月11日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	128,655	2.7	11,370	1.8	12,564	5.0
15年 3月期	125,217	5.7	11,166	47.7	11,966	38.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	6,986	22.4	70.19	70.05	7.8	8.3	9.8
15年 3月期	5,710	32.7	114.96	114.80	6.4	8.4	9.6

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 98,085,868株 15年 3月期 48,903,212株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成15年11月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

なお、平成16年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成15年3月期の1株当たり当期純利益は57円48銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は57円40銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年 3月期	22.50	15.00	7.50	1,473	21.4	1.7
15年 3月期	40.00	15.00	25.00	1,956	34.8	2.2

(注)株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成16年3月期、平成15年3月期の1株当たり年間配当金は、それぞれ15円、20円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	148,467	88,934	59.9	901.81
15年 3月期	153,916	91,342	59.3	1,866.08

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 98,505,151株 15年 3月期 48,901,676株

期末自己株式数 16年 3月期 54,613株 15年 3月期 24,206株

株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成15年3月期の1株当たり株主資本は933円04銭であります。

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
				円 銭	円 銭	
中間期	65,000	6,000	3,300	7.50	-	-
通期	138,000	13,000	7,200	-	7.50	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 72円 06銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の19ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成16年3月31日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		増減額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	76,787	51.7	80,703	52.4	3,916
現金及び預金	38,693		49,614		
受取手形	1,667		1,924		
売掛金	20,553		16,989		
有価証券	3,003		2,003		
たな卸資産	1,377		1,500		
前渡金	1,829		1,311		
前払金	2,361		2,283		
前払費用	210		206		
短期貸付金	3,465		1,525		
未収入金	1,098		1,467		
繰延税金資産	2,635		1,981		
その他	22		3		
貸倒引当金	131		107		
固 定 資 産	71,680	48.3	73,212	47.6	1,532
1.有形固定資産	26,128	17.6	22,584	14.7	3,544
建物	7,745		4,743		
構築物	127		120		
機械及び装置	254		171		
車両及び運搬具	13		9		
工具器具及び備品	4,400		3,602		
土地	12,627		12,402		
建設仮勘定	958		1,535		

(単位：百万円)

科 目	期 別		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比			
		%		%			
2.無形固定資産	878	0.6	1,059	0.7	181		
3.投資その他の資産	44,672	30.1	49,568	32.2	4,895		
投資有価証券	4,396		3,547				
関係会社株式	32,095		31,446				
関係会社社債	10		10				
出 資 金	82		82				
関係会社長期貸付金	3,572		1,200				
破産更生債権等	622		690				
長期前払費用	3		5				
繰延税金資産	5,021		4,423				
再評価に係る繰延税金資産	-		8,503				
そ の 他	785		823				
投資損失引当金	-		600				
貸倒引当金	1,916		565				
資 産 合 計	148,467	100.0	153,916	100.0	5,448		

(単位：百万円)

科 目	期 別		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		増減額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
(負債の部)		%		%			
流 動 負 債	32,425	21.8	36,225	23.6	3,799		
支 払 手 形	1,330		2,181				
買 掛 金	13,271		12,379				
1年以内償還予定の社債	-		10,000				
未 払 金	10,448		6,263				
未 払 法 人 税 等	4,537		2,333				
未 払 消 費 税 等	30		398				
未 払 費 用	2,647		2,535				
預 り 金	54		73				
前 受 収 益	33		26				
そ の 他	72		33				
固 定 負 債	27,107	18.3	26,348	17.1	759		
社 債	25,000		25,000				
退 職 給 付 引 当 金	118		128				
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	494		535				
再評価に係る繰延税金負債	804		-				
そ の 他	689		684				
負 債 合 計	59,533	40.1	62,573	40.7	3,040		
(資本の部)							
資 本 金	24,292	16.4	23,633	15.4	659		
資 本 剰 余 金	23,625	15.9	22,966	14.9	659		
資 本 準 備 金	23,625		22,966				
利 益 剰 余 金	61,343	41.3	56,402	36.6	4,941		
1. 利 益 準 備 金	1,645		1,645				
2. 任 意 積 立 金	52,613		48,921				
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	249		258				
(2) 別 途 積 立 金	52,363		48,663				
3. 当 期 未 処 分 利 益	7,084		5,835				
土 地 再 評 価 差 額 金	21,545	14.5	12,237	7.9	9,308		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,325	0.9	669	0.4	656		
自 己 株 式	108	0.1	93	0.1	15		
資 本 合 計	88,934	59.9	91,342	59.3	2,407		
負 債 及 び 資 本 合 計	148,467	100.0	153,916	100.0	5,448		

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増減額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		128,655	100.0	125,217	100.0	3,437
売上原価		75,531	58.7	74,383	59.4	1,148
売上総利益		53,123	41.3	50,834	40.6	2,288
販売費及び一般管理費		41,752	32.5	39,668	31.7	2,084
営業利益		11,370	8.8	11,166	8.9	204
営業外収益		1,724	1.4	1,617	1.3	107
受取利息		44		31		
有価証券利息		3		3		
受取配当金		823		799		
有価証券売却益		22		-		
賃貸料収入		474		600		
雑収入		355		183		
営業外費用		531	0.4	817	0.6	286
支払利息		-		3		
社債利息		327		321		
社債発行費		-		140		
有価証券売却損		-		23		
貸与資産経費		158		162		
為替差損		12		124		
雑損失		32		40		
経常利益		12,564	9.8	11,966	9.6	598
特別利益		1,910	1.5	200	0.1	1,710
投資有価証券売却益		302		114		
関係会社株式売却益		1,523		45		
投資損失引当金戻入額		6		-		
貸倒引当金戻入額		77		40		

(単位：百万円)

科目	当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増減額
	金額	百分比	金額	百分比	
特別損失	2,805	2.2	3,021	2.4	215
固定資産売却損	5		246		
固定資産除却損	475		693		
固定資産臨時償却費	-		505		
関係会社株式売却損	-		599		
投資有価証券評価損	38		514		
関係会社株式評価損	885		450		
差入保証金評価損	-		12		
貸倒引当金繰入額	1,400		-		
税引前当期純利益	11,669	9.1	9,144	7.3	2,524
法人税、住民税及び事業税	6,390	5.0	3,720	2.9	2,670
法人税等調整額	1,707	1.3	285	0.2	1,422
当期純利益	6,986	5.4	5,710	4.6	1,276
前期繰越利益	833		744		
土地再評価差額金取崩額	-		114		
中間配当額	735		733		
当期末処分利益	7,084		5,835		

(3)利益処分案

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 事 業 年 度 株主総会予定日 (平成16年6月24日)		前 事 業 年 度 株主総会承認日 (平成15年6月25日)	
当期末処分利益			7,084		5,835
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		11	11	8	8
合 計			7,096		5,843
利益処分額					
1. 配当金		738		1,222	
2. 役員賞与金		101		88	
(うち監査役賞与金)		(6)		(6)	
3. 任意積立金					
別途積立金		5,400	6,240	3,700	5,010
次期繰越利益			855		833

(注) 前事業年度の固定資産圧縮積立金取崩額は、外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計の税率変更による影響額4百万円を相殺しております。

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
(2)子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
(3)その他有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物...3～50年 工具器具及び備品...2～20年
(2)無形固定資産	定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分)...5年

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
(3)役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

. 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 事 業 年 度 末

前 事 業 年 度 末

1. 有形固定資産の減価償却累計額

23,892百万円

22,091百万円

2. 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

現 金 及 び 預 金

80百万円

80百万円

(支払保証委託に伴う担保差入であります。)

3. 授権株式数等

授 権 株 式 数

普通株式 180,000,000株

普通株式 180,000,000株

定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

発 行 済 株 式 総 数

普通株式 98,559,764株

普通株式 48,925,882株

4. 保証債務

下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。

会 社 名

BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.

- 百万円

378百万円

合 計

-

378

5. 関係会社に対する資産・負債

売 掛 金

3,956百万円

2,778百万円

短 期 貸 付 金

3,400

1,400

6. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を実施した年月日 ……………… 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は1,106百万円でありません。

7. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は次のとおりであります。

1,325百万円 669百万円

8. 当期中の発行済株式数の増減

発行形態	株式分割(1:2)	新株引受権(ストックオプション)の行使	
発行年月日	平成15年11月20日	平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	平成15年10月1日～ 平成16年3月31日
発行株式数	49,032,882株	107,000株	494,000株
発行価格	-	3,724円	1,862円
資本組入額	-	1,862円	931円

(損益計算書関係)

当 事 業 年 度

前 事 業 年 度

1. 関係会社に対する取引

売 上 高	14,852百万円	14,135百万円
受 取 配 当 金	747	738
賃 貸 料 収 入	332	323

2. 販売費及び一般管理費の主要な内訳

運賃	3,387百万円	3,402百万円
広告宣伝費	12,516	12,605
給料手当	5,604	5,918
退職給付引当金繰入額	411	346
役員退職慰労引当金繰入額	74	93
減価償却費	674	681
研究開発費	11,901	9,545
貸倒引当金繰入額	87	213

3. 研究開発費の総額（販売費及び一般管理費に含まれる）

11,901百万円	9,545百万円
-----------	----------

(その他)

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当事業年度 (平成16年3月31日)			前事業年度 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	3,599	57,496	53,897	3,149	17,583	14,433
関連会社株式	2,121	5,399	3,278	1,223	2,177	953
合 計	5,720	62,896	57,175	4,373	19,760	15,387

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当 事 業 年 度</u>
(繰延税金資産)	
固定資産償却超過額	3,785百万円
有価証券評価損	1,113
未払賞与	884
貸倒引当金繰入超過額	749
前払研究開発費	491
未払事業税	417
たな卸資産評価損	272
役員退職慰労引当金	202
繰延資産償却超過額	104
その他	721
繰延税金資産合計	<u>8,743</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	921百万円
固定資産圧縮積立金	165
繰延税金負債合計	<u>1,086</u>
繰延税金資産の純額	<u>7,656</u>

上記のほか、固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

土地の再評価に係る繰延税金資産	9,678百万円
評価性引当額	9,308
繰延税金資産合計	<u>370</u>
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,174
繰延税金負債の純額	<u>804</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当 事 業 年 度</u>
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
住民税均等割額	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7
IT投資促進税制等税額控除	1.2
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.1</u>

2. 役員の変動

(平成16年6月24日付 予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 昇格取締役候補

【新役職】 常務取締役 ゲームソフトグループリーダー 兼 ビデオゲームカンパニー
プレジデント

【氏名】 鶴之澤 伸

【現役職】 取締役 ゲームソフトグループリーダー 兼 ビデオゲームカンパニープレ
ジデント

(2) 新任監査役候補

【新役職】 非常勤監査役

【氏名】 川田 剛 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」
第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定取締役

取締役 山科 誠 当社相談役就任予定

(4) 退任予定監査役

非常勤監査役 本庄 資 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」
第18条第1項に定める社外監査役であります。